

## 2024年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年9月13日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東  
コード番号 5218 URL <https://www.ohara-inc.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 弘和  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中島 隆 (TEL) 042-772-2101  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年10月期第3四半期の連結業績(2023年11月1日~2024年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第3四半期	20,838	△2.8	1,659	△22.1	1,976	△14.1	1,173	△24.5
2023年10月期第3四半期	21,449	2.3	2,130	△4.4	2,301	△13.7	1,554	△1.3

(注) 包括利益 2024年10月期第3四半期 2,755百万円(110.6%) 2023年10月期第3四半期 1,308百万円(△69.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第3四半期	48.17	—
2023年10月期第3四半期	63.84	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第3四半期	63,003	49,558	78.2
2023年10月期	61,840	47,311	76.1

(参考) 自己資本 2024年10月期第3四半期 49,248百万円 2023年10月期 47,049百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年10月期	—	0.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,900	△4.3	2,000	△10.5	2,400	△7.8	1,400	△10.9	57.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期3Q	25,450,000株	2023年10月期	25,450,000株
② 期末自己株式数	2024年10月期3Q	1,085,568株	2023年10月期	1,085,507株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年10月期3Q	24,364,490株	2023年10月期3Q	24,357,631株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式（2024年10月期3Q 94,900株、2023年10月期 94,900株）が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一部の地域で経済活動が停滞しているものの、インフレ率の上昇が鈍化しており、緩やかに持ち直す動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢、中国における不動産市場の停滞、欧米における政策金利の高止まり、不安定な為替相場など、先行き不透明な状況が続きました。

当社関連市場については、カメラ市場は、スマートフォンの普及などによって縮小したものの、高品質な映像表現を求めるプロやアマチュアの需要が底堅く推移しており、ミラーレスカメラを中心にレンズ交換式デジタルカメラ及び交換レンズは堅調に推移しました。半導体露光装置市場は、パワー半導体需要や生成AIに使用されるメモリおよびロジック半導体需要が高まったことなどから、装置の需要が堅調に推移しました。FPD露光装置市場はパネルメーカー各社の設備投資が弱く、需要が低調に推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光事業の売上が減少したことから、20,838百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

売上総利益は、受注減少により生産設備の稼働率が低下したことや一部原料価格の高騰が続いていることなどから、6,650百万円（同5.1%減）となりました。販売費および一般管理費は、人件費が増加したことなどにより、4,990百万円（同2.3%増）となり、営業利益は1,659百万円（同22.1%減）となりました。経常利益は1,976百万円（同14.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,173百万円（同24.5%減）となりました。なお、平均為替レートにつきましては、米ドルは前年同期比で15.33円円安の151.85円、ユーロは前年同期比で17.76円円安の164.35円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 光事業

当事業の売上高は、多くを占める交換レンズ用途において、サプライチェーン内の在庫調整は第2四半期を底に回復しつつあるものの、第3四半期累計では光学プレス品、光学ブロック品ともに前年同期の水準には達しなかったことから、10,463百万円（前年同期比15.8%減）となりました。損益面では、生産設備の稼働率が低下し、製品の原価率が悪化したことから、営業損失は716百万円（前年同期は194百万円の営業利益）となりました。

#### ② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、半導体露光装置用途において堅調な受注に応えるために生産能力を増強したことから製品のスループットが良化し、特殊ガラス、石英ガラスともに販売が増加しました。加えて第3四半期は、宇宙天文用途で特殊ガラスの販売があったことから、第3四半期累計で10,374百万円（前年同期比15.0%増）となりました。損益面では、高付加価値製品の販売が増加したことから、営業利益は2,376百万円（同22.7%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は63,003百万円(前連結会計年度末比1.9%増)となりました。これは投資有価証券が増加したことなどが主な要因であります。

流動資産の残高は37,428百万円(同0.4%減)となりました。これは、現金及び預金が増加したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は25,575百万円(同5.4%増)となりました。これは、投資有価証券が増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は9,122百万円(同5.9%減)となりました。これは、賞与引当金が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,323百万円(同10.7%減)となりました。これは、長期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は49,558百万円(同4.7%増)となりました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、2024年6月14日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,806,248	14,386,614
受取手形及び売掛金	6,718,064	7,003,326
電子記録債権	1,419,460	1,749,571
商品及び製品	3,282,428	3,159,685
仕掛品	6,845,687	7,301,153
原材料及び貯蔵品	3,743,883	3,396,505
その他	807,124	453,856
貸倒引当金	△39,674	△22,550
流動資産合計	37,583,221	37,428,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,992,654	15,164,839
減価償却累計額	△10,765,911	△11,011,315
建物及び構築物(純額)	4,226,742	4,153,524
機械装置及び運搬具	18,712,598	18,891,342
減価償却累計額	△16,147,258	△16,363,104
機械装置及び運搬具(純額)	2,565,340	2,528,238
工具、器具及び備品	12,462,295	12,546,914
減価償却累計額	△3,427,140	△3,468,855
工具、器具及び備品(純額)	9,035,154	9,078,058
土地	341,665	337,874
使用権資産	443,443	478,446
減価償却累計額	△166,437	△225,794
使用権資産(純額)	277,006	252,652
建設仮勘定	319,630	320,926
有形固定資産合計	16,765,539	16,671,275
無形固定資産	284,064	231,068
投資その他の資産		
投資有価証券	6,554,742	7,997,196
退職給付に係る資産	386,100	446,625
繰延税金資産	171,087	135,532
その他	119,424	93,990
貸倒引当金	△23,760	—
投資その他の資産合計	7,207,594	8,673,344
固定資産合計	24,257,198	25,575,687
資産合計	61,840,420	63,003,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,223,348	1,354,115
電子記録債務	839,107	718,841
短期借入金	4,264,226	4,424,892
リース債務	364,059	327,638
未払法人税等	353,396	153,950
契約負債	12,584	8,155
賞与引当金	849,917	573,602
役員賞与引当金	115,489	84,569
訴訟損失引当金	21,700	—
資産除去債務	989	989
未払金	1,040,521	887,486
その他	604,264	587,794
流動負債合計	9,689,605	9,122,036
固定負債		
長期借入金	1,373,363	801,252
リース債務	595,016	368,963
繰延税金負債	1,515,848	1,780,629
退職給付に係る負債	1,054,256	1,076,120
役員株式給付引当金	97,037	109,077
資産除去債務	85,663	85,663
その他	118,274	101,767
固定負債合計	4,839,460	4,323,473
負債合計	14,529,065	13,445,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,962,140	7,962,140
利益剰余金	27,645,972	28,330,537
自己株式	△1,477,050	△1,477,135
株主資本合計	39,986,063	40,670,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,980,984	2,720,871
為替換算調整勘定	5,378,166	6,072,640
退職給付に係る調整累計額	△295,334	△215,208
その他の包括利益累計額合計	7,063,816	8,578,303
非支配株主持分	261,475	309,496
純資産合計	47,311,354	49,558,342
負債純資産合計	61,840,420	63,003,852

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年7月31日)
売上高	21,449,323	20,838,087
売上原価	14,438,469	14,187,761
売上総利益	7,010,854	6,650,325
販売費及び一般管理費	4,880,370	4,990,620
営業利益	2,130,484	1,659,704
営業外収益		
受取利息	69,785	109,748
受取配当金	63,239	69,448
為替差益	30,262	49,976
持分法による投資利益	4,109	46,039
その他	96,079	109,063
営業外収益合計	263,475	384,276
営業外費用		
支払利息	27,494	31,249
固定資産除却損	40,511	32,648
訴訟損失引当金繰入額	21,700	—
その他	2,712	3,399
営業外費用合計	92,419	67,297
経常利益	2,301,540	1,976,684
特別利益		
投資有価証券売却益	73,001	—
特別利益合計	73,001	—
税金等調整前四半期純利益	2,374,542	1,976,684
法人税等合計	771,214	735,261
四半期純利益	1,603,327	1,241,422
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,438	67,670
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,554,889	1,173,752

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
四半期純利益	1,603,327	1,241,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,456	739,886
為替換算調整勘定	△462,689	523,484
退職給付に係る調整額	60,588	80,126
持分法適用会社に対する持分相当額	△44,918	170,989
その他の包括利益合計	△294,562	1,514,487
四半期包括利益	1,308,764	2,755,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,260,326	2,688,239
非支配株主に係る四半期包括利益	48,438	67,670

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	光事業	エレクトロニクス 事業	計	
売上高				
光学プレス品	9,566,628	—	9,566,628	9,566,628
光学ブロック品	2,858,307	—	2,858,307	2,858,307
特殊ガラス	—	5,818,901	5,818,901	5,818,901
石英ガラス	—	3,205,486	3,205,486	3,205,486
(1) 顧客との契約から生じる 収益	12,424,935	9,024,387	21,449,323	21,449,323
(2) その他収益	—	—	—	—
(3) 外部顧客に対する売上高	12,424,935	9,024,387	21,449,323	21,449,323
(4) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	12,424,935	9,024,387	21,449,323	21,449,323
セグメント利益	194,323	1,936,161	2,130,484	2,130,484

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	光事業	エレクトロニクス 事業	計	
売上高				
光学プレス品	8,623,071	—	8,623,071	8,623,071
光学ブロック品	1,840,060	—	1,840,060	1,840,060
特殊ガラス	—	6,697,984	6,697,984	6,697,984
石英ガラス	—	3,676,970	3,676,970	3,676,970
(1) 顧客との契約から生じる 収益	10,463,132	10,374,955	20,838,087	20,838,087
(2) その他収益	—	—	—	—
(3) 外部顧客に対する売上高	10,463,132	10,374,955	20,838,087	20,838,087
(4) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	10,463,132	10,374,955	20,838,087	20,838,087
セグメント利益又は損失(△)	△716,317	2,376,022	1,659,704	1,659,704

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	1,069,883千円	1,099,048千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月11日

株式会社オハラ  
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 小林 弥  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川久保 孝之  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社オハラの2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年5月1日から2024年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。